

#### 4-2. 妻の就業と第1子乳児期における保育状況

乳児期における保育がどのように行われているのかを調べるため、本調査では、第1子が3歳未満の時の保育担当者および利用した制度について、主なものを3つまで選択してもらった。それらの保育状況と第1子出産後1年間の妻の就業状態との関連を表したものが表4-2である。

表4-2. 第1子の乳児期における妻の就業と保育状況

保育担当者・利用した制度	総数	妻不就業	妻就業 (%)	
			雇用	自営・パート
妻	89.7	97.9	68.8	75.8
夫	47.7	52.8	35.1	36.4
同居の親	9.2	9.5	9.1	9.1
夫の親	5.5	4.9	5.2	9.1
妻の親	3.7	4.6	3.9	0.0
近居の親	22.5	22.9	20.8	33.3
夫の親	6.7	5.6	7.8	18.2
妻の親	15.8	17.3	13.0	15.2
その他の親族	2.1	1.8	1.3	3.0
近所の人や友人	5.0	7.0	0.0	0.0
認可保育所(公立・私立)	24.5	7.0	84.4	36.4
企業内保育所	0.9	0.7	0.0	0.0
その他の保育施設	4.1	1.8	11.7	3.0
個人家庭保育やベビーシッター	3.0	2.1	5.2	9.1
育児休業	3.7	0.0	16.9	0.0
回答者数	436*	284	77	33

\*雇用状態が不明の妻も含む

表4-2によると、保育に携わった主な者は妻自身の他に、夫(47.7%)や近居の親(22.5%)が挙げられる。親との同居割合が低いこともあり、同居の親が保育担当者となるケースは少ない。近居の親が保育担当者である場合は、夫の親よりも妻の親の方が育児援助を行いやすいようである。しかし、就業者の妻においては、自らが保育に関わったと回答した者の割合が著しく低く、夫の保育参加割合も妻が不就業の場合に比べて低い傾向がみられる。自営やパート就業の母親は、近居の親や認可の保育所の利用割合が高く、雇用者の母親は認可の保育所の他、育児休業制度やその他の保育施設<sup>2)</sup>の利用割合が高い傾向がみられる。特に、雇用者の母親の認可保育所の利用割合が著しく高い(84.4%)。全国調査の集計結果では、妻が有業である場合は同居の親が保育者となる割合が4割近くみられたが<sup>3)</sup>、品川区ではこうした特徴はみられず、働く母親の保育資源は専ら認可保育所によって担われている。なお、有業の妻が自らを保育担当者と回答する割合が低いのは、選択が3つまでと限られていたこともあり、保育「者」よりも利用した「制度」や「施設」が優先された結果かもしれない。この点については調査票設計上の問題も含め、より詳細な検討が必要であろう。

2) 無認可の保育所やベビーホテルが含まれる。

3) 国立社会保障・人口問題研究所が行った「第11回出生動向基本調査」(1997年実施)による。

## 5. 家庭生活

今回の調査では、対象者の家庭生活の状況を調べるために、妻の結婚満足度、支出負担割合、家事や子育てへの夫の分担状況などを尋ねている<sup>1</sup>。

図 5-1 は、対象者である妻が現在の結婚生活にどの程度満足しているかを示したものである。全体では、満足しているものが最も多く 44.2%と、どちらかといえば満足している者とあわせると、少なくとも 8 割以上の妻は結婚生活にある程度満足していることがわかる。この結果を、結婚持続期間別にみると、結婚持続期間が長くなるにつれて満足しているものの割合が低くなる傾向がみられ、特に結婚期間が 10 年から 14 年の妻は満足している割合は 26.1%と最も低くなる。

次に、貯蓄を除いた家計支出の状況をみてみたい。図 5-2 は、妻と夫それぞれの支出負担割合をグラフ化したものである。妻の支出割合では 0%と全く稼働をしていないものが 23.3%と最も多く、次いで 1~10%が 18.2%、また 41~50%と夫と同程度負担をしている妻は 15%ほど

図 5-1 結婚持続期間別、妻の結婚満足度

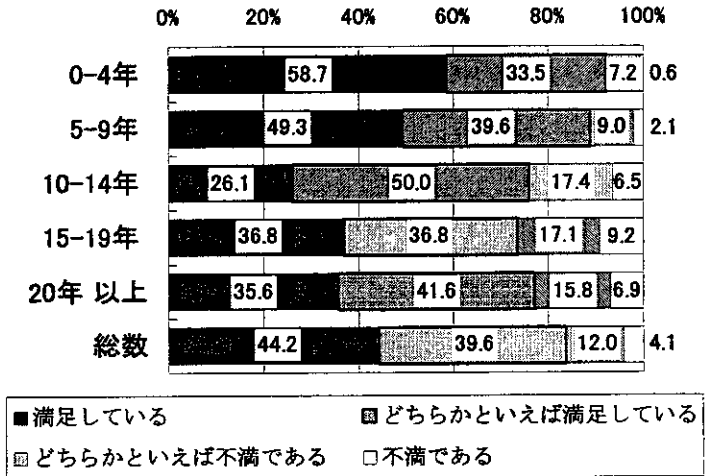
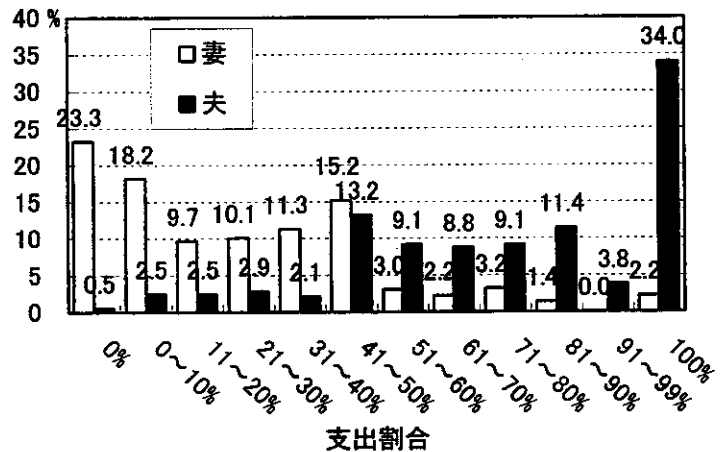


図 5-2 夫と妻の家計支出割合



<sup>1</sup> 本章における図表に関しては、以下のような限定、条件が付いている。図 5-1 結婚持続期間が明らかな対象者 (N=580)、図 5-2 (N=559)、図 5-3 夫の家事の状況に関しては、子どもが生まれる以前のことについて尋ねている。図 5-4 育児の状況に関しては、子どもが誕生してから小学生の間までのことについて尋ねている。図 5-5、図 5-6 の家事育児参加度は、それぞれの設問に対する回答を「まったくしない=1点」「たまにする=2点」「ときどきする=3点」「半分程度する=4点」「たいていする=5点」というように点数化し、それぞれのグループの平均値を求めたものである。

いることがわかる。全体的には、4分の1程度の妻が夫と同程度あるいはそれ以上の家計支出を担っている。

家庭・育児参加の状況は(図5-3, 図5-4), 家事の内容によって異なった傾向がみられる。買い物や掃除などは比較的やっているものの, 親の介護や夕食の用意は関わる夫が少ない。また, 子育てにおいても, 子どもをお風呂に入れたり, 遊び相手になる夫は半数程度いるものの, 子どもの送り迎えや食事の世話などの項目になると, 夫は圧倒的に参加していないことが分かる。

図5-3 夫の家事参加の状況：子どもを持つ前

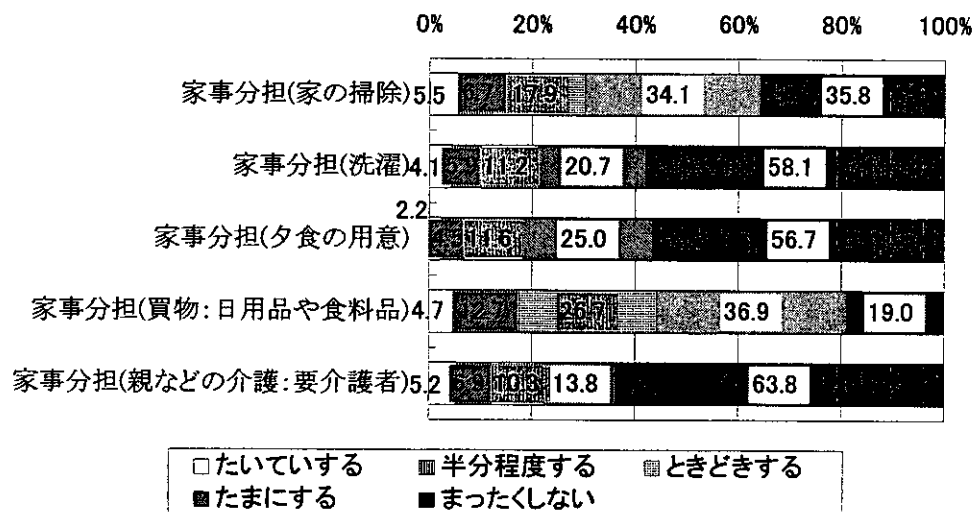
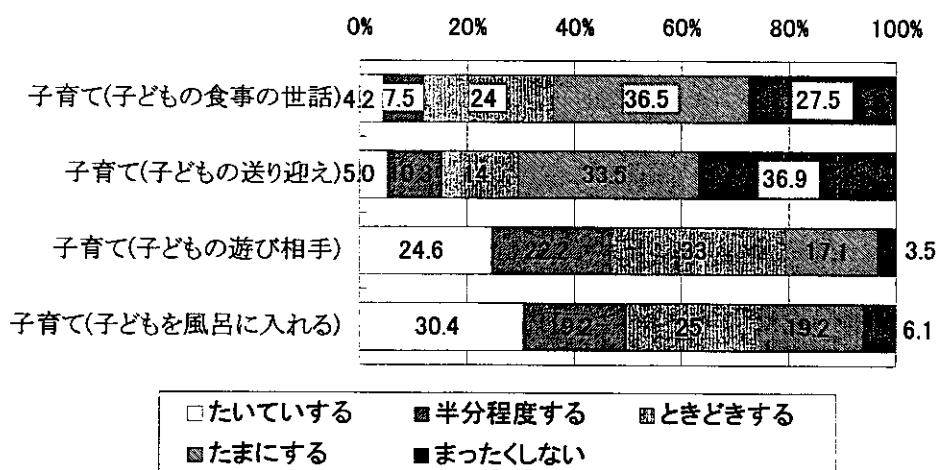


図5-4 子どもが小学生になるまでの夫の育児参加の状況



近年は、パートも含め仕事を持つ主婦が増加傾向にあるが、妻の働き方によって夫の家事参加はどのように異なるのだろうか。図5-5は、妻の就業状況別に夫の家事参加の状況を見てみたものである。結果、やはり妻が正社員としてフルタイムで働いている場合は、

すべての項目において夫の家事参加が高くなって  
いる。一方、妻が働いて  
いても、家族従業者や自  
営業主の場合は、妻が無  
職の場合と同程度しか夫  
の家事協力が得られてい  
ないことがわかる。

以上の結果より、無職  
と比較して妻が仕事を持  
っている場合は、夫は家  
事・育児により協力する  
傾向がみられる。しかし、  
その家事、育児の内容に  
おいては偏りが見出され、  
より負担が重い家事、育児  
は母親に偏っていることも  
注目すべき点である。

最後に、妻の結婚生活満  
足度別に夫の家事・育児参  
加度をみてみたい。図5-6  
では、結婚生活に満足して  
いるとする妻は、家事、育  
児のすべての項目において  
夫からより高い協力が得ら  
れていると回答しており、  
この傾向は特に育児の項目  
にみいだされ、結婚生活に  
満足している妻は夫が育児  
によく関わっていると感じ  
ていることがわかる。

このような結果から、夫の家事・育児参加は、妻の幸福感と関連を持っていることが推測され、今後生活の質の向上に向けて、家庭内における性別役割分業の柔軟化がさらに求められていくであろう。そのためにも行政は、公的な施設や制度の充実をはかると同時に、家庭内外での性別役割分業の是正に向けて多方面からの働きかけをしていく必要があると思われる。

図5-5 妻の従業上の地位別、夫の家事参加

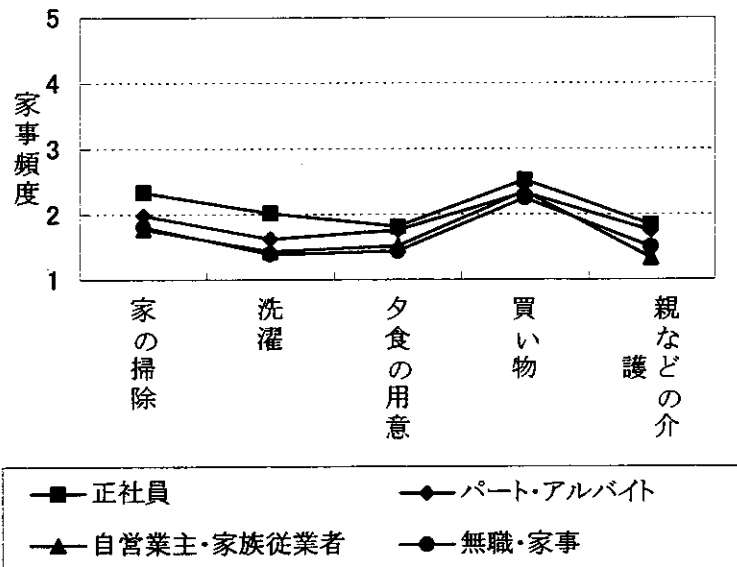
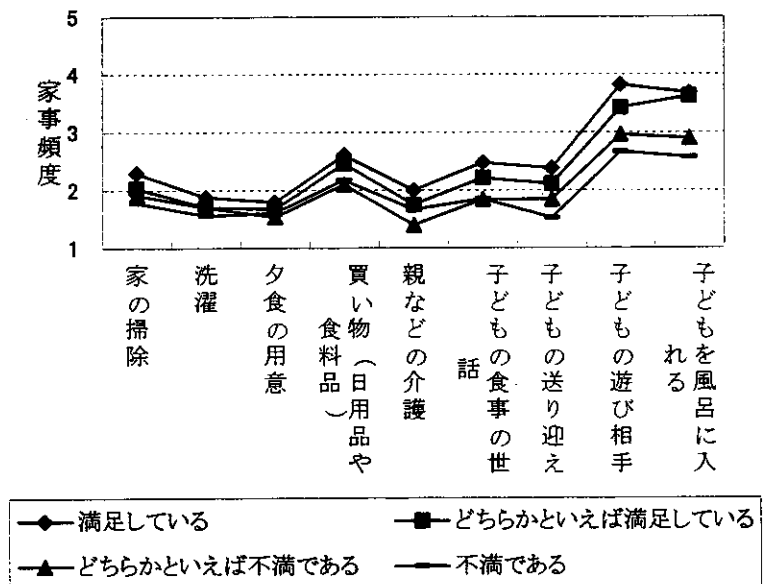


図5-6 妻の結婚満足度別、夫の家事・育児参加



## 6. 価値観

### 6-1. 生き方や考え方について

「生き方や考え方」については、有配偶票の問 21 において a から l まで 12 項目にわたって質問している。これらは過去に実施された各種調査をもとに、わが国における生き方や考え方に関する価値観をあらわすと思われる質問で構成されている。それぞれの質問に対し、「そう思う」から「そうは思わない」の 4 段階の回答を選択する。個々の質問項目についての分布は集計表（巻末資料）を参照されたい。独身者票の場合と同様に、これらの質問に対する回答を主成分分析により価値観尺度として合成してみた。生き方や考え方については、さまざまな側面から考察しなくてはならないが、それぞれから得られる情報も多様になり解釈がむずかしくなる。主成分分析とはそれらの情報を凝縮させ、ある一定の方向性を見出そうとする因子分析の一手法である。

表 6-1 は、問 21 のうち f の「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」と、g の「女性が自立するには仕事を持つことが必要である」を除いた 10 項目を投入した主成分分析結果である。この 2 問は今回の分析では独身票および夫婦票のどちらにおいても他の項目とは異なる回答分布を示したため価値観に関する分析からは除外することとした。

表 6-1 有配偶女性の生き方や考え方に関する質問についての主成分分析結果

質問項目	主成分行列		バリマックス回転後	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
問21-a 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.775	-0.201	0.748	0.286
問21-b 子どもが小さいうちは、母親は育児に専念すべきだ	0.731	-0.138	0.676	0.311
問21-c 年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ	0.445	0.463	0.095	0.635
問21-d 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ	0.622	0.444	0.250	0.722
問21-e 子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ	0.571	0.468	0.194	0.713
問21-h 男性も身の回りのことや家事をするべきだ	0.427	-0.225	0.478	0.064
問21-i 一生独身でいるより、結婚したほうが良い	0.419	0.435	0.090	0.597
問21-j 夫に十分な収入がある場合、妻は仕事を待たないほうが良い	0.616	-0.360	0.710	0.063
問21-k 妻にとって、自分の仕事をもつよりも夫の仕事の手助けをする方が大切	0.723	-0.244	0.731	0.220
問21-l 母親が働くこと、小学校にあがる前の子どもに良くない影響を与える	0.607	-0.298	0.667	0.108

注：平均値は、伝統的性役割については第 1 主成分の、伝統的結婚観は第 2 主成分の固有値である。

主成分行列の第 1 主成分はどの項目もプラスの比較的高い数値を示している。この特徴をもう少し明確にするために行った軸の回転後（バリマックス回転）の数値を見ると、第 1 主成分では c「年をとった親は子どもが面倒をみるべきだ」と d の「男女が一緒に暮らすなら結婚すべきだ」、e の「子どもは法的に結婚した夫婦の間で生まれるべきだ」、そして i の「一生独身でいるより、結婚したほうが良い」が低い数値を示し、また第 2 主成分ではそれらの項目は高い数値を示している。独身票では c の項目は第 2 主成分より第 1 主成分

により良く適合していたので、第2主成分はdとeとiを中心とした「伝統的結婚観」をあらわす尺度とした。またそれらを除いた項目で高い値も示す第1主成分は家庭内の夫と妻の役割分担を表す項目を多く含んでいることから「伝統的性役割」を示すものと考えて良いだろう。

表6-2は上記の「伝統的性役割」と「伝統的結婚観」についての年齢別の平均値の比較である。独身女性の場合は性役割には全年齢で負、結婚観には正の平均値を示し、夫と妻の性役割では革新的でありながら、結婚観については伝統的な価値観をもつ傾向があった。しかしながら有配偶全女性の場合には数値は低いものの、独身男性と同様に伝統的性役割では正、結婚観では負の数値である。

年齢別に考察すると、伝統的性役割については20歳代後半と30歳代後半で負の値を表しているが、その他の年齢グループでは正であり伝統的な夫と妻の役割分担を好む傾向がある。伝統的な結婚観については30歳代の前半と後半が負の値を示しているが、他の世代では伝統的な結婚観を持つ傾向がある。

表6-2 年齢別有配偶女性の伝統的性役割と伝統的結婚観に関する平均値の比較

年齢	伝統的性役割			伝統的結婚観		
	平均値	標準偏差	回答者数	平均値	標準偏差	回答者数
20-24歳	0.049	1.071	8	0.379	0.855	8
25-29歳	-0.220	0.982	63	0.255	0.929	63
30-34歳	-0.135	0.879	88	0.001	1.027	88
35-39歳	-0.350	0.965	100	-0.100	1.028	100
40-44歳	-0.127	0.871	98	0.028	0.994	98
45-50歳	-0.047	0.924	92	0.049	0.984	92
全年齢	-0.172	0.926	449	0.037	0.996	449

ところが、専業主婦をのぞいた勤労女性の場合は様相が一変する。勤労の有配偶女性の伝統的性役割に関する回答では、20歳代の最年少のグループを除くとすべての年齢グループで負の値を示し、伝統的な価値観には反対の回答をしている。これは、独身女性と同様の傾向である。伝統的結婚観についても独身女性と同じく正の平均値をほとんどの年齢グループで示した。品川区では有配偶女子のうち「家事(学生を含む)・無職」と回答したものは650名のうち36.9%であり、6割以上がパートタイムや家族従業者を含め何らかの仕事をしている。こうした女性たちが、独身女性と同様に伝統的な夫と妻の役割分担には否定的な回答をした反面、結婚観については伝統的価値観を重視する傾向があることは興味深い。

つまり専業主婦という状況でいられる女性達は、伝統的な性役割を重んじる傾向が強いことになり、また独身男子も同様の価値観を有しているとする、彼らが求める女性たちはすでに結婚してしまっていると言えるのか、伝統的価値観を有する女性が結婚し易い状態にあることになるのであろうか。それ以外の女性は、ますます非伝統的な考えを強めるわけで、そういう女性でない伝統的な価値観をもつ女性を求める独身男性には結婚市場は厳しいものとなるのではなかろうか。

## 7. 子ども

### 7-1. 夫婦出生力

表7-1は、結婚持続期間別に、現在持っている子どもの数についてまとめている。これをみると、総数では子ども数2人が最も多く、次いで子ども数0人が多い。結婚持続期間別では、結婚0～4年の夫婦の過半数がまだ子どもを持っておらず、無子率が高い。少子化の進む都心部の様子をあらわしているといえる。また、結婚後15～19年経過した夫婦の平均出生子ども数を完結出生児数とすると、その平均値は1.87人である。全国平均より低い、これは子ども数0人、1人の夫婦割合が多いためである。

表7-1 結婚持続期間別に見た夫婦の出生子ども数の分布と平均値

結婚持続期間	総数	標本数	0人	1人	2人	3人	4人	平均出生児数
0～4年	100.0	(197)	56.9%	35.5	7.6	-	-	0.51人
5～9年	100.0	(166)	25.9	27.7	41.6	4.8	-	1.25
10～14年	100.0	(97)	13.4	26.8	45.4	14.4	-	1.61
15～19年	100.0	(83)	10.8	19.3	44.6	22.9	2.4	1.87
20～24年	100.0	(84)	2.4	7.1	63.1	22.6	4.8	2.20
25年以上	100.0	(26)	7.7	19.2	53.8	11.5	7.7	1.92
総数	100.0	(653)	27.7	25.9	35.5	9.6	1.2	1.30

### 7-2. 理想子ども数・予定子ども数

理想子ども数と予定子ども数の集計値は、図7-1、7-2に示した。理想子ども数、追加予定子ども数は夫と妻別々の回答である。予定子ども数は現存子ども数+追加予定子ども数で表している。これをみると、まず夫・妻別では、理想子ども数はあまり差がないのに、予定子ども数は妻の方が少なくなっている。子育て上の様々な困難に直面する妻の方が厳しい見通しを持っているといえる。また、結婚期間15年未満の若い夫婦ほど理想子ども数が少ない傾向がある一方、予定子ども数は1.75前後である。

図7-1 理想・予定子ども数(妻)

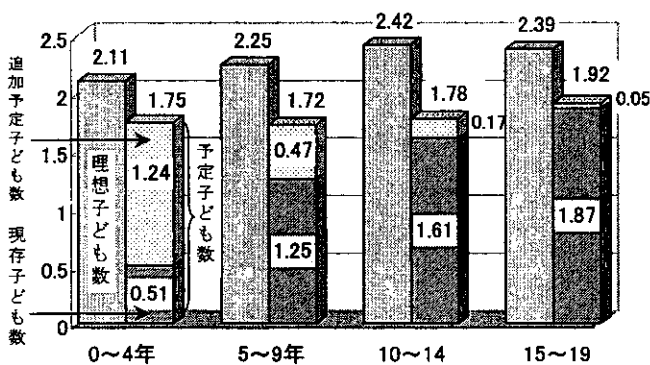
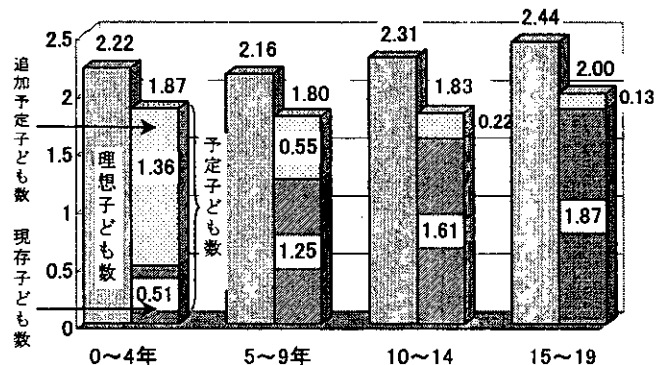


図7-2 理想・予定子ども数(夫)



### 7-3. 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由

夫婦の意見を調整した予定子ども数の回答をもとに、なぜそれ以上子どもを持とうとしないのかたずねた質問では、回答は以下の表7-2のようになった(複数回答)。予定子ども数0人の夫婦では、「出産年齢が高くなりすぎる」が最も多く選択され、次に「教育費がかかりすぎる」「自分の仕事からみて負担がかかりすぎる」であった。予定子ども数1人の夫婦では、「出産年齢」に次いで「教育費」「子育ての体力的負担がかかりすぎる」であった。予定子ども数2人の夫婦では、「教育費」が最も多く選択され、次いで「出産年齢」「住居のスペースに余裕がない」であった。予定子ども数3人は、「教育費」「出産年齢」「住居スペース」の順で多く、予定子ども数4人では、「出産年齢」「教育費」「住居スペース/子育ての体力的負担」であった。出産年齢以外の理由としては、「教育費がかかりすぎる」がどのカテゴリでも多く選択され、大きな少子化の理由であることがわかる。それ以外の理由は予定子ども数によって特徴がある。子ども0人の夫婦は、仕事との両立の困難や生活水準の下落を避けたいからとする回答が多めであった。子ども1人では、仕事との両立困難と、子育ての体力的負担の不安が多く選択されている。予定子ども数2人、3人の夫婦は、もう一人産まない理由として教育費の問題が大きいほか、住居のスペースに余裕がないという回答も目立った。

表7-3 予定子ども数より多くの子どもをもたない理由(複数回答)

夫婦の予定子ども数(標本数)	間自分のやりたくなるから	自分の仕事(勤め、家業、家事、介護)からみて負担がかかりすぎるから	子ども一人一人の面倒を見る時間が十分とれなくなるから	教育費がかかりすぎ、子供一人一人に十分お金をかけてあげられなくなるから	生活水準が落ちてしまうから	子育ての精神的負担が重くなりすぎるから	子育ての体力的負担がかかりすぎるから	出産年齢が高くなりすぎるから	住居のスペースに余裕がないから	子育ての社会的環境が整っていないから	その他
0人 (93)	14.0	28.0	3.2	33.3	22.6	15.1	20.4	43.0	14.0	19.4	22.6
1人 (117)	14.5	24.8	2.6	38.5	17.9	16.2	25.6	41.0	12.8	23.1	13.7
2人 (326)	9.5	26.1	11.7	60.1	21.5	12.3	24.5	33.7	31.6	20.9	7.1
3人 (99)	12.1	25.3	20.2	51.5	12.1	3.0	21.2	38.4	28.3	13.1	4.0
4人 (9)	-	11.1	11.1	44.4	11.1	-	33.3	66.7	33.3	11.1	11.1
総数 (644)	11.3	25.8	10.1	50.8	19.4	11.8	23.8	37.6	25.2	19.7	10.1



## 8. 教育

### 8-1. 子どもへの進学期待

男の子、女の子別に、子どもにどの段階の学校まで進んでほしいかたずねた質問の結果は表8-1にまとめられている。これは、子どもが中学生以下の夫婦について集計した結果である。男女別の違いでは、女の子よりも男の子により高い段階の学校まで進学を期待するという「進学期待のジェンダー差」が見て取れる。進学段階別では、男女共に「大学まで」進むことを期待するという回答が圧倒的に多かった。大学の学費を親が負担するかどうかたずねた質問では、同じく長子が中学生以下の夫婦で計算すると8割が「全額親が負担する」と答えており、多くの場合、子どもにかかる費用は大学卒業までの総額がイメージされている。子どもの教育は大学までを想定し、その費用はすべて親持ちと考える傾向が、子どもにかかる費用負担の重さを意識させる一因となっている。

表8-1 子どもへの進学期待：長子が中学生以下の夫婦

期待学校段階	現在の学齢(男の子)			現在の学齢(女の子)		
	乳幼児	小学生	中学生	乳幼児	小学生	中学生
中学校	-	-	-	-	1.3	-
高校	7.9%	4.3	7.4	7.9	6.3	10.7
専修学校(高卒後)	3.6	10.0	-	3.6	11.3	3.6
短大・高専	-	-	3.7	18.6	18.8	14.3
大学	80.6	81.4	81.5	66.4	58.8	71.4
大学院	7.9	4.3	7.4	3.6	3.8	-
総計 (標本数)	100.0 (139)	100.0 (70)	100.0 (27)	100.0 (140)	100.0 (80)	100.0 (28)

### 8-2. 家庭教育

子どもの教育費用には、学校教育費のほかに、習い事という形で各家庭が独自に支出する費用も大きい。子どもの学齢別習い事数を集計した結果が表8-2、8-3である。

表8-2 男の子の習い事の数

	総数	標本数	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	100.0%	94	21.3%	30.9	24.5	7.4	12.8	3.2	1.69
小学生(1~3年)	100.0	27	14.8	29.6	14.8	14.8	14.8	11.1	2.19
小学生(4~6年)	100.0	20	10.0	25.0	10.0	40.0	10.0	5.0	2.30
中学生	100.0	11	0.0	54.5	9.1	9.1	9.1	18.2	2.27
高校生	100.0	30	33.3	43.3	20.0	0.0	0.0	3.3	1.00

表8-3 女の子の習い事の数

	総数	標本数	なし	1つ	2つ	3つ	4つ	5つ	平均値
乳幼児	100.0%	89	14.6%	28.1	14.6	21.3	12.4	9.0	2.16
小学生(1~3年)	100.0	33	12.1	12.1	30.3	21.2	15.2	9.1	2.42
小学生(4~6年)	100.0	24	12.5	25.0	16.7	25.0	16.7	4.2	2.21
中学生	100.0	22	22.7	45.5	22.7	9.1	0.0	0.0	1.18
高校生	100.0	22	45.5	31.8	22.7	0.0	0.0	0.0	0.77

習い事数の平均値では、男の子では小学校高学年、女の子では小学校低学年でもっとも多くなっている。習い事の内訳は、小学校までは水泳やサッカーなどのスポーツ、ピアノといった項目が多い。それが、中学生・高校生になると学習塾が増え、それ以外の習い事は減って特定の項目に集中する傾向がみられる（男の子ではサッカー、野球などのスポーツ、女の子ではピアノ・エレクトーンなどの音楽教室や英会話などの語学教室）。また、男女別にみると、小学校低学年までは女の子の習い事数は男の子より多いが、小学校高学年以降は男の子の方が多くなっている。

#### 8-4. 学歴観

子どもの学歴に対してどの程度親の役割を認めているか、また、日本社会を学歴社会だと捉えているかどうか、といった意識は教育投資の動機の強さをはかる材料となる。表8-4は、5つの学歴観についてそう思うかどうか集計した結果をまとめたものである。

表8-4 学歴観

学歴観	そう思う	そど う ち 思 う か と い え ば	そど う ち は ら 思 わ と い え ば	そう は 思 わ な い	総計
学歴によって、生涯に得られる合計所得にはかなり格差が出る	19.9% (106)	50.2 (267)	18.0 (96)	11.8 (63)	100.0 (532)
子どもの学歴は家庭のしつけや親の教育方針で決まる	17.0 (91)	49.4 (264)	23.2 (124)	10.3 (55)	100.0 (534)
子どもの学歴は生まれ育った家庭の教養や文化で決まる	12.5 (67)	48.1 (257)	25.8 (138)	13.5 (72)	100.0 (534)
子どもの学歴は親の経済力で決まる	14.4 (77)	44.2 (236)	27.2 (145)	14.2 (76)	100.0 (534)
日本はどの学校を出たかで人生がほとんど決まる	8.4 (45)	33.5 (179)	38.0 (203)	20.0 (107)	100.0 (534)

注：( )内は標本数。

これによると、学歴による収入格差は多くの人が「ある」と認めている。また、子どもの学歴取得についても、家庭のしつけや教育方針、教養程度、経済力が影響すると見る割合も高い。一般的に、受験による選抜を経て取得される学歴は本人の努力次第であると言われてきたが、多くの方は本人の努力以外の要素も学歴達成に影響すると見ている結果となった。

## 9. 保育・育児支援サービスニーズ

少子化の進行により、子ども、子育てをめぐる環境は大きく変化しつつあり、子どもの育児や教育に関しては国や地方による行政の支援、施策の必要性がますます高まっている。品川区においても、子育て環境の充実や子育てと就労の両立支援などを通してさまざまなサービスが行われている。

今回の調査では、現在子育て中の母親の子育て意識や保育環境に対する意見やニーズを把握するために、対象者の保育資源や保育環境の実態、育児支援サービスへのニーズについて調べている。表 9-1 は、第1子が3歳になるまでの間、どのような保育がなされているか保育の担当者及び利用した制度について主なものを3つまで選択した結果である。

表 9-1 妻の年代別、子どもの保育の主な担当者

保育担当者・利用した制度	総数	年代別 (%)		
		20代	30代	40代
妻	79.1	73.3	79.5	80.5
夫	41.3	40.7	46.6	39.8
同居している夫の親	4.6	2.3	1.9	8.0
同居している妻の親	3.8	5.8	1.5	5.7
近くに別居している夫の親	5.6	5.8	5.6	5.8
近くに別居している妻の親	14.7	19.8	11.6	16.8
その他の親族	2.4	2.3	2.6	2.2
近所の人や友人	3.9	2.3	2.2	6.6
認可保育所	25.1	31.4	32.1	15.0
企業内保育所	1.5	1.2	2.2	0.9
その他の保育施設	3.6	5.8	3.7	3.1
個人家庭保育やベビーシッターなど	3.1	0.0	4.1	3.1
育児休業	4.1	3.5	6.3	1.8

保育担当者として最も割合が高いのは、やはり「妻」、「夫」と両親であるが、次いで高いのは「認可の保育所」になっており、近居の祖父母よりも公的な施設が利用されている。また、近居の祖父母においては、父方よりも母方(妻の親)の支援を受ける割合が高くなっていることが分かる。さらにこの結果を、20代、30代、40代といった母親の年代別にみると、20代、30代といった比較的若い世代において、認可の保育所やその他の保育施設などの家庭以外の公的な施設を利用する割合がやや高くなっている。

次に子どもを生み育てる上での悩みや問題、また子育ての中でさらに充実してほしい施設や制度の回答状況をみてみたい。表 9-2 は、対象者に子どもを生み育てる上での悩みや問題をたずねた結果である。総数の回答分布割合では、家庭の経済や子どもの教育費といった経済的な側面を問題としている者が多く、次いで子育てと仕事の両立、子どもの進学問題、子どもの健康の順になっている。この結果を、子どもの有無でサンプルを分けて比較してみると、子どものいない人は子どもを持つ者よりも、子育てと仕事の両立や妊娠・出産に関する不安などが悩みとして強いことが分かる。

表 9-2 子どもの有無別、子育ての悩み

(%)

子どもを生み育てる上での悩みや問題	総数	子どもの有無	
		子ども有り	子どもなし
家庭の経済	40.5	43.2	31.0
子どもの教育費	40.5	44.4	28.3
住居の問題	33.4	38.9	18.5
子どもと接する時間	14.9	16.2	8.7
子育てを手伝ってくれる人/場所	17.2	17.3	16.3
子育てと仕事の両立	29.3	28.8	29.3
子どもをめぐる夫や親との考え方の相違	14.0	16.6	7.1
子どもの学校や幼稚園での生活	19.0	20.6	10.3
子どもの友人関係	23.9	27.2	10.9
子どもの病気や障害	25.9	27.2	17.9
子どもの身の安全	26.1	31.4	11.4
子どもの受験や進学問題	26.4	34.5	7.6
妊娠・出産に関する不安	9.9	6.1	20.1
子どもとの関係	9.7	11.6	4.4
家事・育児の負担が増えること	12.3	11.4	12.5

さらに充実してほしい施設や制度の結果をみると(表 9-3)、子育てのための経済援助と子育てに時間が取れる職場環境の整備などが高く、次いで公園等の整備、子どもを預けられる公的施設の充実が求められている。子どもの有無別で比較してみると、子育ての経済的援助に関しては子どもがいる人で高くなっており、一方子どもを持たない人では、子育てしやすい職場環境などで要望が高くなっている。

表 9-3 子どもの有無別、充実してほしい施設や制度

(%)

子育ての上であるとよいもの/ 充実してほしいもの	総数	子どもの有無	
		子ども有り	子ども無し
相談や学習が出来る場所	21.6	20.8	21.7
入学前の子どもを預けられる公的施設	37.3	39.2	34.2
小学生の子どもを預けられる公的施設	33.9	36.4	23.4
仕事以外でも一時的に子どもを預けられる公的施設	37.8	42.1	25.5
夏休みなどに学校で行う補習事業	16.4	21.1	3.8
友達と自由に遊べる公園等の整備	45.5	48.0	31.5
サマーキャンプなど子どもを長期間預けられる活動	19.6	20.0	15.2
自然を体験できるなどの体験学習の機会	32.2	36.4	19.6
子育てに時間が取れる職場環境	48.2	48.4	42.4
子育てや子どものための経済的援助	49.6	56.0	32.6

さらに、表9-3の結果を長子の学齢別にみたものが表9-4、妻の現在の従業上の地位別にみたものが表9-5である（網かけ部分は選択率の高い項目を示す）。これによると、経済的援助、職場環境の整備の他に求められている施策には回答者の属性別に違いが見られる。子どもの学齢別では、一時保育のニーズが高く、小学生では遊び場の整備、体験学習へのニーズが高い。長子が中学生以上の夫婦では、子育てを終えた親の一般的な意見として回答したケースや下の子どもを想定した回答が混じっていると考えられるが、安心して遊べる場所の整備や子育てについて相談できる場所の充実が求められている。また、妻の現在の従業上の地位別では、子どもの遊び場整備や、正社員・正職員の妻で保育園、学童保育のニーズが高く、パートや専業主婦で一時保育・学童保育のニーズが高かった。

表9-4 長子の学齢別、充実してほしい施設や制度

第一子の学齢	標本数	子育てについての相談や学習ができる場所	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習	子どもが友だちと自由に遊べる公園や遊び場の整備	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分関わられる時間が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	特になし
乳幼児	(169)	15.4%	49.1%	36.7	56.8	10.1	52.1	18.3	36.7	55.6	63.9	-
小学生	(96)	11.5	29.2	42.7	38.5	34.4	56.3	21.9	49.0	47.9	54.2	1.0
中学生	(31)	19.4	25.8	41.9	25.8	35.5	58.1	29.0	29.0	29.0	48.4	3.2
高校生	(49)	30.6	32.7	28.6	36.7	22.4	42.9	14.3	30.6	40.8	49.0	2.0
19歳以上	(83)	36.1	34.9	31.3	22.9	19.3	34.9	22.9	27.7	47.0	45.8	3.6
総数	(428)	20.6	38.3	36.4	41.6	20.6	49.1	20.3	36.4	48.6	55.4	1.4

表9-5 妻の現在の従業上の地位別、充実してほしい施設や制度

妻の現在の従業上の地位	標本数	子育てについての相談や学習ができる場所	働く間、小学校入学前の子どもを預けられる公的施設	働く間、小学校の放課後に子どもを預けられる公的施設	仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設	土曜日や夏休みに学校で行なう補習	子どもが友だちと自由に遊べる公園や遊び場の整備	サマーキャンプなど、夏休みに子どもを長期間預けられる活動	子どもが自然や伝統工芸品作りなどを体験できる体験学習の機会	親が子育てに十分関わられる時間が取れるような職場環境	子育てや子どもの教育のための経済的援助	特になし
企業・団体の役員	(12)	41.7%	41.7	25.0	8.3	25.0	50.0	41.7	41.7	41.7	25.0	-
民間の正社員	(111)	17.1	55.0	51.4	30.6	12.6	33.3	18.0	22.5	63.1	45.9	0.9
官公庁の正職員	(36)	25.0	52.8	63.9	30.6	19.4	27.8	19.4	38.9	75.0	33.3	-
パート・アルバイト・派遣	(140)	22.9	31.4	30.7	29.3	20.0	40.7	16.4	21.4	42.1	52.1	1.4
自営業主・家族従事業者	(45)	15.6	40.0	33.3	35.6	15.6	44.4	26.7	40.0	33.3	42.2	2.2
その他	(18)	16.7	55.6	44.4	50.0	16.7	33.3	27.8	33.3	50.0	33.3	-
無職(学生を含む)・家事	(216)	23.6	27.8	21.8	49.5	15.3	59.3	19.0	40.3	44.4	56.9	0.9
総数	(578)	21.8	37.5	33.9	37.9	16.4	45.7	19.6	32.0	49.6	49.7	1.0

## 10. 品川区

品川区独自の質問に関する回答を要約する。最初に、品川区に対する全般的な満足度をみておこう。表10-1は居住期間別にみた満足度の分布を示したものであり、また図10-1は居住期間別の平均満足度を計算した結果である（回答総数590）。

表10-1 品川区：居住期間別満足度

居住期間↓	満足度→									9計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
1年以内	1.7%	1.7%	6.7%	11.7%	35.0%	13.3%	16.7%	10.0%	3.3%	100.0%
1～2年	1.4%	1.4%	5.6%	12.7%	23.9%	19.7%	23.9%	8.5%	2.8%	100.0%
3～5年	5.4%	2.2%	7.6%	5.4%	19.6%	16.3%	29.3%	10.9%	3.3%	100.0%
6～10年	1.8%	5.3%	4.4%	7.1%	21.2%	19.5%	22.1%	14.2%	4.4%	100.0%
11～20年	0.0%	1.7%	4.3%	9.4%	31.6%	16.2%	23.9%	10.3%	2.6%	100.0%
21年以上	0.7%	1.5%	6.6%	7.3%	17.5%	19.0%	25.5%	13.1%	8.8%	100.0%
合計	1.7%	2.4%	5.8%	8.5%	23.9%	17.6%	24.1%	11.5%	4.6%	100.0%

これによると、概ね居住期間が長くなるにつれ、品川区に対する満足度は上昇している。居住期間が5年以内の居住者の満足度は5.7程度であるが、21年以上居住している者の満足度は6.17と大きく上昇している。なお、回答者全体の満足度の平均は5.8であった。

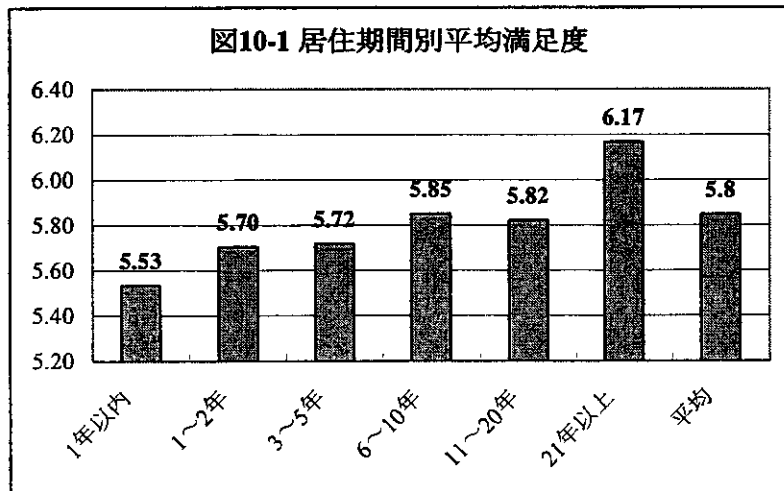


図10-2は住宅種別でみた品川区の満足度である。最も満足度が高かったのは賃貸住宅（マンション）居住者で満足度は6.14であり、次いで社宅等の5.91、持ち家（マンション）の5.85と続いている。このように、マンション（共同建て）と一戸建てを比較すると、マンション居住者の方が相対的に満足度は高い結果となった。

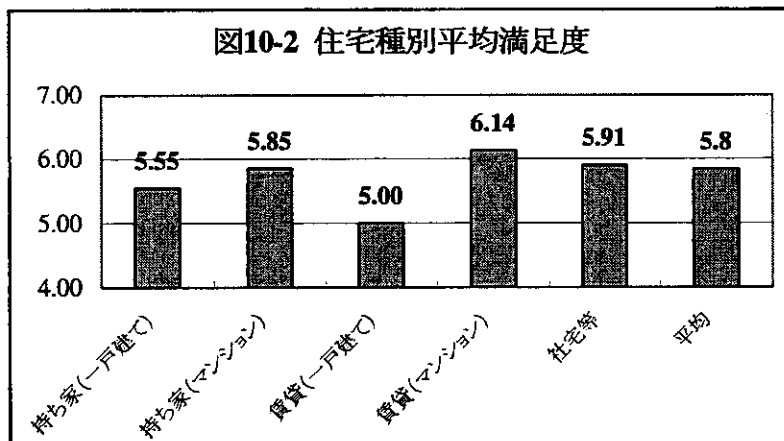


表10-2は回答者（妻）の年齢5歳階級別にみた、品川区の子育て関連行政サービスに

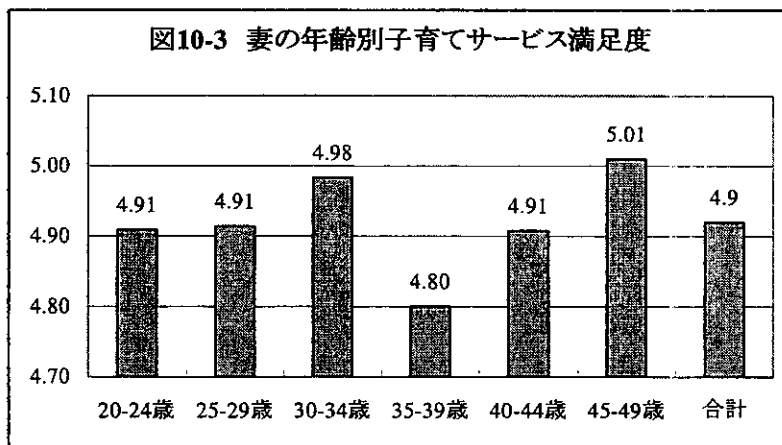
関する満足度を示したものである（回答総数 537）。

これによ  
ると、  
全年齢計  
では満足  
度 5 以上  
を回答し  
たのは  
68.9%に

表10-2 品川区：妻の年齢別子育てサービス満足度

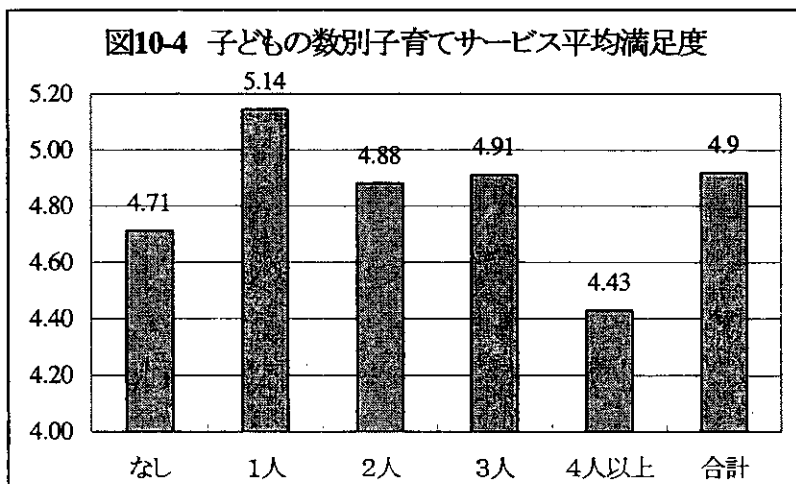
		満足度→									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9 計	
年齢別 ↓	20-24歳	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	25-29歳	1.4%	4.3%	12.9%	10.0%	41.4%	15.7%	12.9%	1.4%	0.0%	100.0%
	30-34歳	7.6%	4.2%	6.7%	8.4%	41.2%	13.4%	10.1%	4.2%	4.2%	100.0%
	35-39歳	4.8%	5.6%	16.0%	11.2%	27.2%	16.8%	13.6%	4.0%	0.8%	100.0%
	40-44歳	3.7%	0.0%	13.9%	13.0%	37.0%	20.4%	10.2%	1.9%	0.0%	100.0%
	45-49歳	1.0%	3.8%	8.7%	17.3%	42.3%	7.7%	14.4%	4.8%	0.0%	100.0%
合計		3.9%	3.5%	11.4%	12.3%	37.6%	14.9%	11.9%	3.4%	1.1%	100.0%

のほり、  
半数以上が概ね満足し  
ていることを示してい  
る。年齢別にみると、  
若い年齢層ほど満足度  
5 以上を回答している。  
図 10-3 は、これをも  
とに平均満足度を計算  
した結果である。全年  
齢計では平均満足度は  
4.9 であった。20 歳代



の回答者はほぼ平均と同じ 4.91 である。30 歳代前半では平均より高い満足度を与えているが、30 歳代後半の満足度は低く、4.80 にとどまっている。

図 10-4 は、子どもの数別にみた子育て関連行政サービスに関する満足度である（回答総数 537）。子どもを持つ回答者をみると、子どもの数が 1 人の場合は 5.14 と最も満足度



が高いが、2 人では 4.88 と低下し、サンプル数は少ないものの（回答総数 7）、4 人以上の子どもを持つ回答者では 4.43 と低い水準であった。

なお、品川区の展開する育児支援サービスに対する認知度、利用意向度の回答について

は、巻末資料のグラフを参照されたい。

2-2 結果のポイント：独身者票（未婚者のみで離死別者を除く）

1. 属性

アンケートの有効回答総数は520（離死別以外の独身者は481）であった。回答者の属性について、2000年度の国勢調査の結果と比較しながらみていこう。以下は、離死別者を除く独身者の結果である。

独身者票の対象者は男女20～49歳の未婚者であるので、これを男女別・年齢5歳階級別に示したものが表1-1である。回答者の性別を比較すると男子が42.6%、女子が57.4%と女子の回答者の方が多かった。2000年の国勢調査の結果では、品川区の20～49歳未婚男女の総数は78,842人、そのうち男性が56.2%、女性が43.8%を占めていることから、今回のアンケートでは相対的に男性の回答が少なかったことがみとれる。さらに、男女年齢別の分布をみると、20歳代男子の回答が相対的に少ないことがみとれる。一方、25～29歳女子をみると、国勢調査の分布割合が13.3%であるのに対し、アンケート回答者における分布割合は18.2%と高くなっている。このように、性別年齢別に回答者の属性を詳細にみると国勢調査との差異もあるが、大きなバイアスはないと考えられる。

次に、回答者の労働力状態を整理する。表1-2は、男女5歳階級別にみた就業者とその他（非労働力・失業）の状態にある者の割合を計算したものである。アンケートの回答者を見ると、男子全体では就業者比率が82.0%であり、女子全体では86.3%であった。国勢調査では、品川区に関して未婚者のみの労働力率が公表されていないため、配偶関係によらない就業者比率等を計算してある。これによると男子全体の就業者比率は88.1%、女子全体では67.9%であった。

表1-1 回答者の属性と国勢調査との比較①(年齢と性の分布)

男子	アンケート	国勢調査
20-24歳	8.2%	15.7%
25-29歳	12.8%	16.7%
30-34歳	8.2%	10.8%
35-39歳	7.1%	6.2%
40-44歳	3.4%	3.5%
45-49歳	2.9%	3.4%
小計	42.6%	56.2%
女子	アンケート	国勢調査
20-24歳	13.8%	14.7%
25-29歳	18.2%	13.3%
30-34歳	10.1%	7.4%
35-39歳	9.2%	4.0%
40-44歳	2.9%	2.4%
45-49歳	3.1%	2.1%
小計	57.4%	43.8%
合計	100.0%	100.0%

注：アンケート回答者は年齢と性の双方の回答を行った者である。

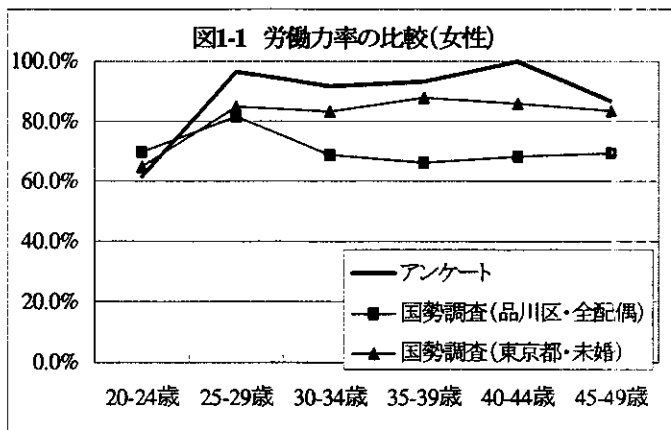
表1-2 国勢調査との比較②(労働力状態)

	アンケート		国勢調査	
	就業者	無職・家事	就業者	その他
男子				
20-24歳	44.7%	55.3%	62.1%	37.9%
25-29歳	88.3%	11.7%	89.9%	10.1%
30-34歳	94.9%	5.1%	93.5%	6.5%
35-39歳	91.2%	8.8%	94.7%	5.3%
40-44歳	100.0%	0.0%	94.9%	5.1%
45-49歳	78.6%	21.4%	94.4%	5.6%
小計	82.0%	18.0%	88.1%	11.9%
女子				
20-24歳	61.5%	38.5%	65.6%	34.4%
25-29歳	96.4%	3.6%	77.4%	22.6%
30-34歳	91.7%	8.3%	65.2%	34.8%
35-39歳	93.2%	6.8%	63.4%	36.6%
40-44歳	100.0%	0.0%	66.0%	34.0%
45-49歳	86.7%	13.3%	67.0%	33.0%
小計	86.3%	13.7%	67.9%	32.1%
合計	84.5%	15.5%	78.1%	21.9%

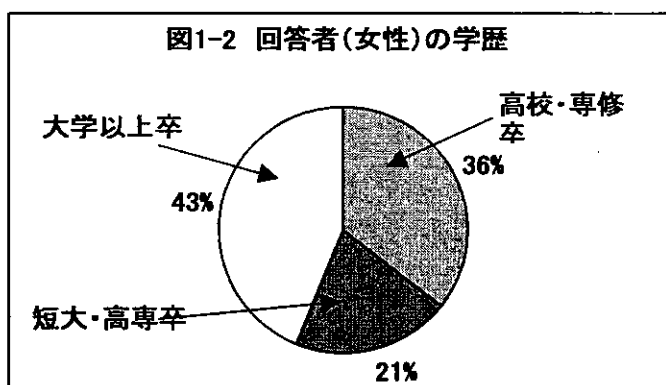
注：国勢調査の数値は未婚者に限らない20～49歳男女の集計結果である。



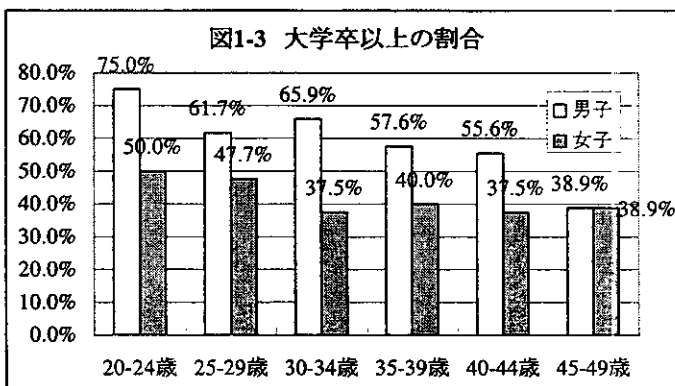
図1-1は女性の年齢5歳階級別労働力率を示したものである(但し、アンケート回答者は就業者比率)。アンケート回答者の就業者比率は国勢調査における労働力率を相当程度上回っており、失業者の存在を考慮すると、東京都全体の未婚女性の労働力率に近い状態にあることが推測される。



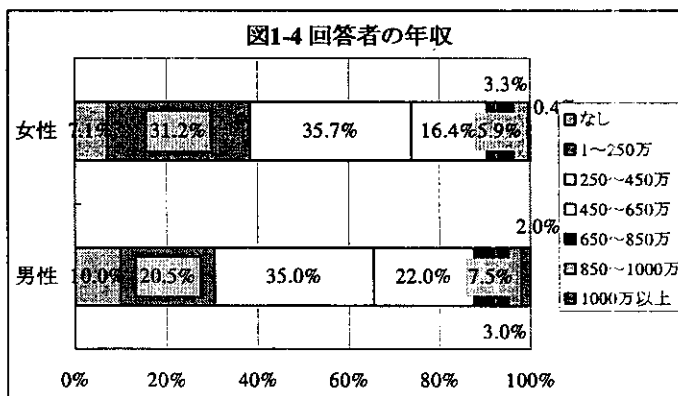
次に、回答者の学歴についてその特徴を整理しておく。図1-2は回答者のうち、女性の学歴を整理したものである。最も大きな割合を占めているのが大学卒以上の者で43.9%にのぼる。次いで、高校・専修学校卒の35.5%、短大・高専卒の20.6%であった。このように、



回答者の学歴は総じて高いことがうかがえる。図1-3は男女別年齢5歳階級別に大卒以上の者の割合を表したものである。男子は若年層になるほど大学卒以上の者の割合が増えるが、女子では30歳代以上ではほぼ4割程度が大卒以上であった。



年収からみた属性を示したものが図1-4である。女性では年収が250~450万円のものが35.7%と最も多く、次いで1~250万円の31.2%、450~650万円の16.4%であった。また、男性も年収250~450万円の者が最も多く35.0%、次いで、450~650万円の22.0%などとな



っている。階級の中央値を代表して男女の年収の平均値を求めると(1000万円超の者を除く)、男性が350.6万円、女性が328.0万円であり、ほぼ拮抗した水準にある。但し、35歳以上の回答者のみを取り出して平均年収を計算すると男性が418.9万円であるのに対し、女性は483.2万円と女性の年収の方が高くなっている。さらに回答者のうち、年収が0であると回答した者を除き、35歳以上の平均年収を再度計算すると、男性が448.3万円、女性が489.9万円であった。

## 2. 結婚、出産と女性の就業 —独身者の理想と予定のライフコース—

本章では、結婚・出産と女性の就業との関わりについて、独身の男女がどのような理想を抱いているのか、また理想とは別に現実にはどのようなライフコースを歩むと考えているのかについて明らかにする。分析の対象は40歳以下の未婚男女である。

### 2-1. 理想と予定のライフコース

本調査では、女性のライフコースを6つに分類し、独身の男女にそれぞれどのライフコースが理想か、また実際になりそうなライフコースはどれかについて回答を得ている。各ライフコースの定義は以下である。

- ・就業継続FT：結婚・出産で仕事を辞めず、フルタイムの仕事を生涯続ける
- ・就業継続PT：結婚・出産で仕事を辞めず、パートタイムの仕事を生涯続ける
- ・再就職FT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にフルタイムの仕事につく
- ・再就職PT：結婚あるいは出産を機に一旦退職し、適当な時期にパートタイムの仕事につく
- ・専業主婦：結婚あるいは出産を機に退職し、その後は仕事につかない
- ・非婚就業：結婚・出産をせず、仕事を生涯続ける

図2-1は、未婚女性の理想と予定の（実際になりそうな）ライフコースおよび未婚男性の理想とする女性のライフコースを示している。

表2-1. 理想と予定のライフコースの比較

	女性のライフコース(理想)		女性のライフコース(予定)	
	男性	女性	男性	女性
就業継続FT <sup>注1</sup>	20.2	32.5	13.5	18.9
就業継続PT <sup>注2</sup>	2.3	2.5	6.5	4.9
再就職FT	22.5	21.4	17.6	10.7
再就職PT	37.0	23.9	46.5	35.0
専業主婦	14.5	11.9	8.8	9.9
非婚就業	0.0	4.1	2.4	17.7
その他	3.5	3.7	4.7	2.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
回答者数	173	243	170	243

注1: FTはフルタイムの略 注2: PTはパートタイムの略

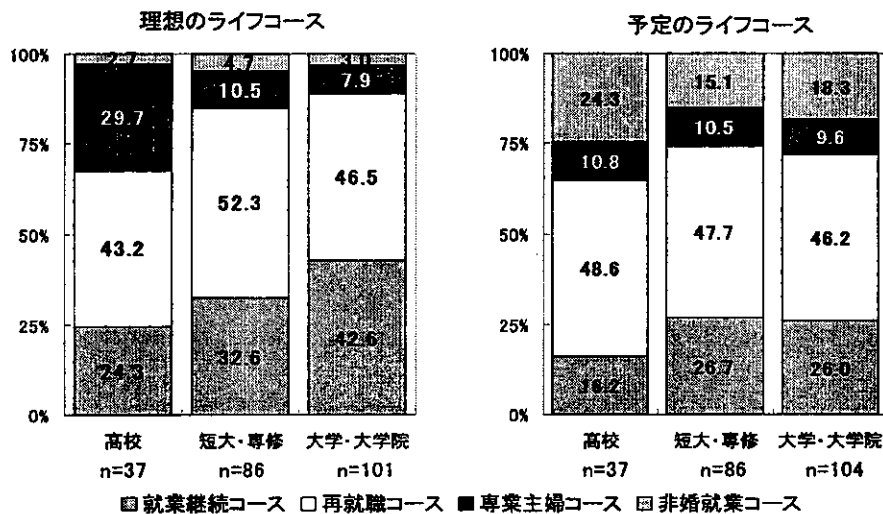
表2-1によると、最も多くの未婚女性が、結婚や出産でも仕事を辞めずフルタイムで就業を継続することが理想であるとしている(32.5%)。また、結婚や出産を機に退職し、その後再びフルタイムでの就業を希望する女性も20%を超えている。このことは、未婚女性にフルタイムでの就業志向が強いことを示唆している。しかし、実際にフルタイムの就業が継続できると考えている女性は2割弱に留まり、フルタイムでの再就職が可能であると考えている女性も10%程度となっている。代わって予定が理想を大きく上回っているのが、パートタイムとしての再就職である。35%の女性が育児終了後にパートで就業することにな

ると考えている。また、非婚就業も予定が理想を上回っている。非婚就業を理想と考えている女性は少ない(4.1%)が、現実になりそうだと考えている割合は2割弱(17.7%)にまで達している。このことは、結婚や出産を経験することを躊躇している未婚女性が少なからず存在することを示唆しているのではないかと考えられる。

未婚男性の理想とする女性のライフコースは、未婚女性が実際になりそうだと感じているライフコースに類似している。女性にフルタイムでの就業継続を望んでいる男性は2割弱であり、最も多くの男性が女性に結婚や出産を機に退職し、パート就業による再就職を希望している(37.0%)。しかし、次に未婚男性が理想とするのは、女性のフルタイムによる再就職である(22.5%)。これは、フルタイムによる再就職になりそうだと回答した未婚女性を上回る数値であり、未婚男性の方が結婚後も女性に家計への貢献を求める傾向があるといえよう。

## 2-2. 学歴別にみた理想と予定のライフコース

図2-2. 未婚女性の学歴別、理想と予定のライフコース



高学歴化を背景に、女性の社会進出が著しい。ここでは、未婚女性のライフコース観が学歴によって異なるのかを考察する。図2-2をみると、学歴の高い女性ほど就業を継続する意向が強い。また、専業主婦を理想とする割合は高卒女性の間で最も高い。しかし、予定の(実際になりそうな)ライフコースをみると、学歴による差は縮小する傾向にある。まず、再就職コースを予定している女性の割合は学歴による差がみられない。また、短大・専修卒と大卒とでは就業継続を予定している者の割合に有意な差がない。専業主婦になりそうだと考えている女性も学歴に関わらず1割程度となっている。独身女性が予定する結婚後の就業コースに関しては、理想のライフコースにおいてみられた学歴差が反映されない結果となっている。また、予定のライフコースにおいては、いずれの学歴においても非婚就業の割合が著しく高くなっており、特に高卒者と大卒以上の女性においてその傾向が顕著である。